

1 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度（2016 年度）から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

(1) 職員のコスト意識を高める

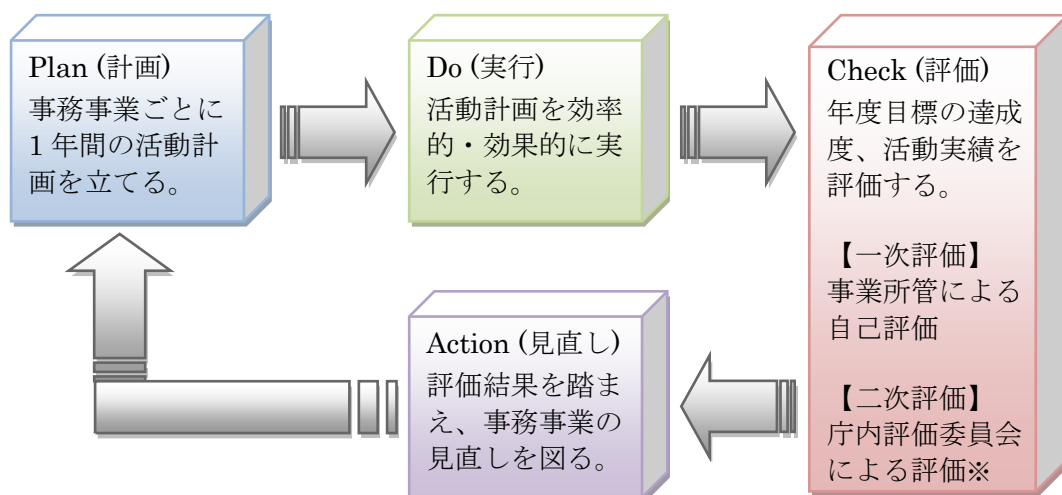
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、人件費等を含めた事業のフルコストを明らかにすることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、複式簿記・発生主義による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに 1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) PDCA サイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



※本年度の事務事業評価では、新型コロナウイルス感染症対策に係る危機管理に最優先で対応するため、庁内評価委員会による評価を休止しています。

2 評価の特徴

(1) 行政コストの把握と明示

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行うとともに、人件費や減価償却費を含めた事務事業のフルコスト及び内容を明らかにします。

(2) 指標の設定

活動指標、成果指標を設定することで、事業の活動実績や成果を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）のコストを算出し、事業活動の効率性や有効性を分析します。

(4) 経年比較

財務諸表、指標、単位当たりコストについて、経年比較を行うことで、年度間における事業活動の変化と課題を明らかにし、財務分析の有効性を高めます。

3 対象事業及び評価結果

細事業を束ねる予算上の中事業、事業費を伴わない職員の活動のみで行うマンパワー事業を対象に、事業の実施所管による自己評価を実施しました。

この中から、本書では、「令和元年度（2019年度）予算の概要」掲載の新規事業及び内容の拡大・充実を図った77事業について、評価結果を掲載しています。

<令和元年度（2019年度）目標の達成状況>

活動結果	評価実施事業数	割合
目標以上の達成	6	0.9%
達成	587	86.7%
やや不十分	81	12.0%
不十分	3	0.4%
合計	677	100.0%

<次年度（3年度）以降の展開>

次年度（3年度）以降の展開	評価実施事業数	割合
現状維持	514	75.9%
拡充	71	10.5%
改善	72	10.6%
縮小	6	0.9%
廃止	14	2.1%
合計	677	100.0%

4 地方公会計制度

本市は、平成 28 年度（2016 年度）に地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや人件費比率を算出しています。

施設別財務諸表の公表

令和元年度（2019 年度）決算における「施設別財務諸表」を市のホームページで公表しています。「施設別財務諸表」は、施設の維持管理・運営にかかるコストや資産の保有状況を施設単位で表したものです。

5 評価結果を踏まえた事業の改善

評価において明らかになった課題については、確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。